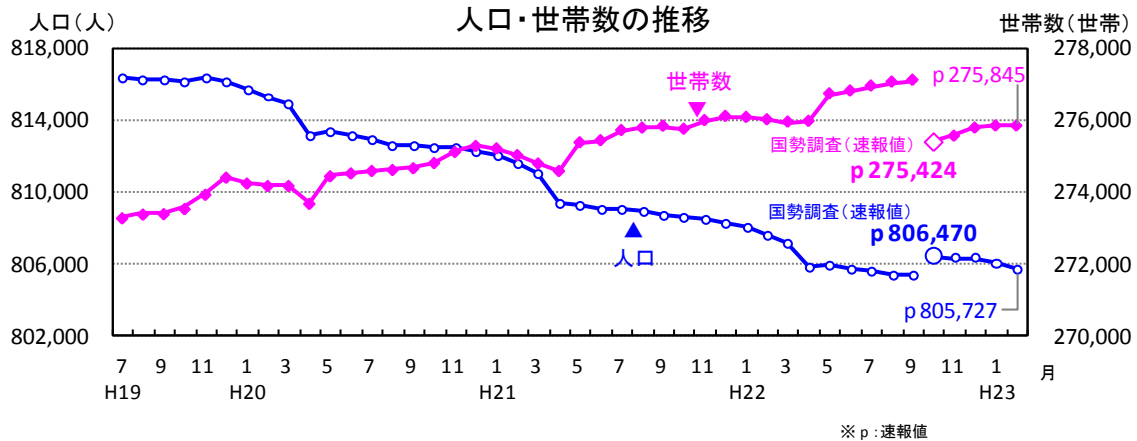


福井県月例統計指標

(平成23年3月)

1. 人口の動き

・平成23年2月1日現在の本県の推計人口¹⁾は805,727人(男389,829人、女415,898人)²⁾で、前月から333人減少した。また世帯数は275,845世帯で、前月と同数であった。

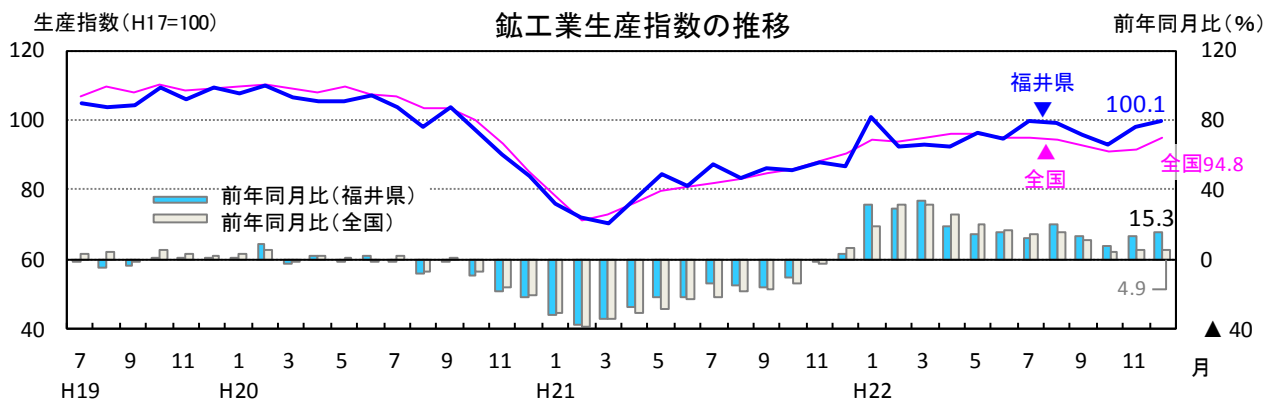


1) 「平成22年国勢調査(10月1日現在)」(速報値)に基づく推計人口。なお国勢調査の確報公表後、改訂される可能性があります。
 2) 平成22年国勢調査の速報段階では男女別の人口が公表されないため、確報の公表までは、平成22年9月1日現在推計人口の男女別の人口比を基に平成22年10月1日現在の男女別人口を算出し、これを基に、以後の男女別人口を推計しています。

2. 経済指標の動き

(1) 生産

- ・12月の鉱工業生産指数(H17=100)は100.1(季節調整済)と2か月連続で上昇し、11か月ぶりに100を上回った。また前年同月比は15.3%上昇と13か月連続でプラスとなった。業種別では電子部品・デバイス工業が前年同月比32.0%上昇と、14か月連続で2桁を超える伸びとなった。
- ・12月の在庫指数は102.0(季節調整済)となり、2か月ぶりに低下した。
- ・平成22年平均の生産指数(同)は96.1(前年比17.9%上昇)となり、4年ぶりに上昇した。
- ・平成22年平均の在庫指数は104.4(前年比4.6%上昇)となり、2年ぶりに上昇した。



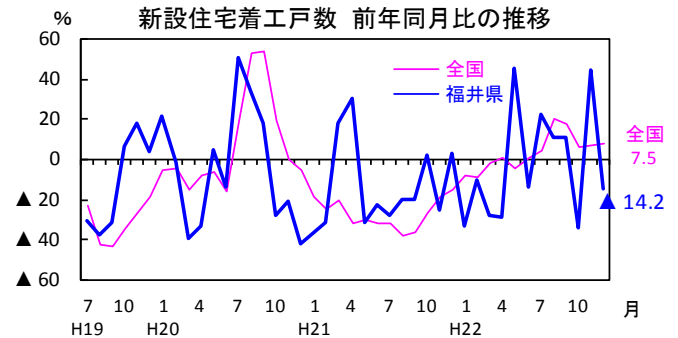
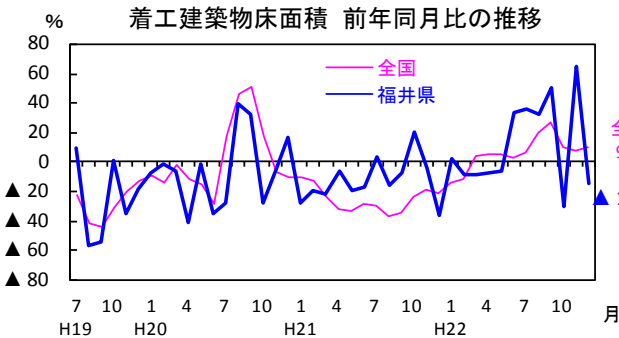
◎業種別動向

業種	業種	鉱工業					機械工業
		製造工業	電子部品・デバイス工業	化学工業	繊維工業		
季節調整済指数	ウ エ イ ト	10,000.0	9,994.3	1,729.8	1,284.1	1,956.6	3,581.1
	H22年11月	98.0	98.0	141.6	124.2	84.0	112.7
	H22年12月	100.1	100.1	169.7	115.6	85.7	125.4
原指数	前月比(%)	2.1	2.1	19.8	▲6.9	2.0	11.3
	H21年12月	89.1	89.1	121.7	117.9	78.9	91.5
	H22年12月	102.7	102.7	160.7	119.7	86.3	122.4
	前年同月比(%)	15.3	15.3	32.0	1.5	9.4	33.8

※機械工業＝一般機械工業＋電気機械工業＋電子部品・デバイス工業＋輸送機械工業＋精密機械工業

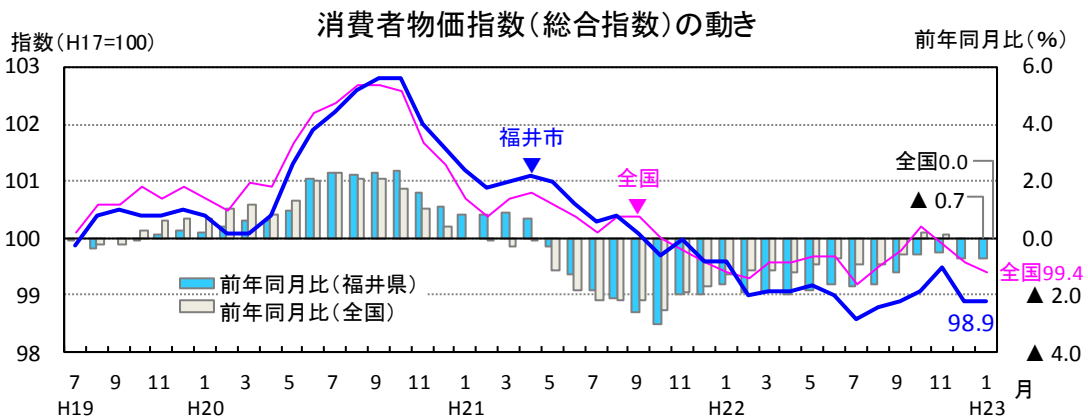
(2) 建設

- ・ 12月の公共工事請負契約額は46億円となり、前年同月比18.0%減となった。
- ・ 12月の着工建築物床面積は46.1千㎡となり、前年同月比15.0%減となった。
- ・ 12月の新設住宅着工戸数は247戸となり、前年同月比14.2%減となった。
- ・ 平成22年の新設住宅着工戸数は3,816戸（前年比4.5%減）となり、4年連続で減少した。



(3) 消費

- ・ 1月の消費者物価指数（福井市総合 H17=100）は98.9で前月と同水準となった。また前年同月比は0.7%下落と21か月連続でマイナスとなり、マイナス幅は横ばいとなった。一方、全国消費者物価指数（H17=100）は99.4で、前年同月と同水準となった。



◎10大費目指数の動き

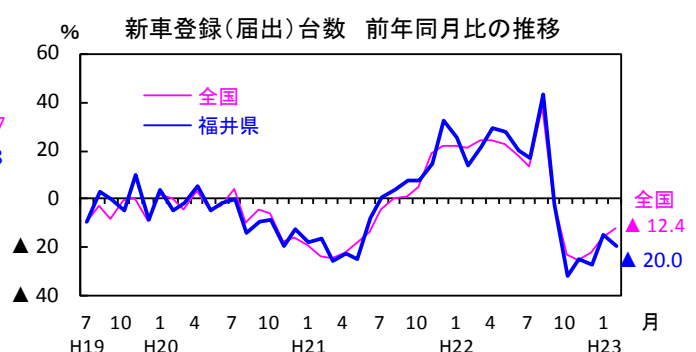
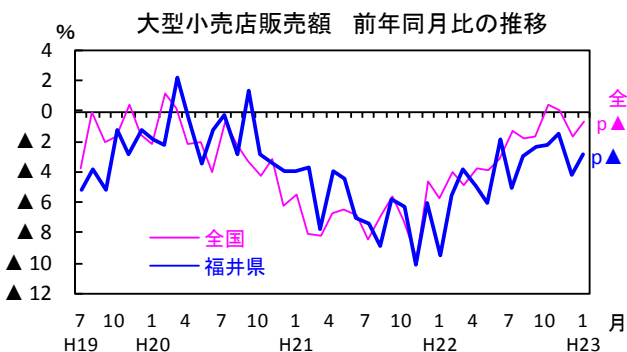
年月	総合	生鮮食品 除く総合	持家の 帰属家賃 除く総合	食料	生鮮食品	住居	光熱・ 水道	家具・ 家事用品	被服 及び履物	保健 医療	交通 通信	教育	教養 娯楽	諸雑費
平成23年1月	98.9	98.8	99.0	102.1	101.3	98.5	105.0	88.3	101.3	99.8	98.2	87.4	87.9	106.8
前月比(%)	前月と同水準	▲0.2	▲0.1	1.2	5.2	0.4	0.7	▲1.1	▲8.6	0.1	0.2	前月と同水準	▲0.9	▲0.1
前年同月比(%)	▲0.7	▲0.9	▲1.3	▲1.4	3.1	1.3	2.9	▲7.2	▲8.5	0.5	0.2	▲15.6	▲2.7	6.2

- ・ 1月の大型小売店販売額（速報値）は7,234百万円で、前年同月比は2.8%減（既存店ベース）と28か月連続のマイナスとなった。

参考：石川県 15,873百万円（前年同月比1.0%減（既存店ベース））、富山県 11,315百万円（同0.0%）

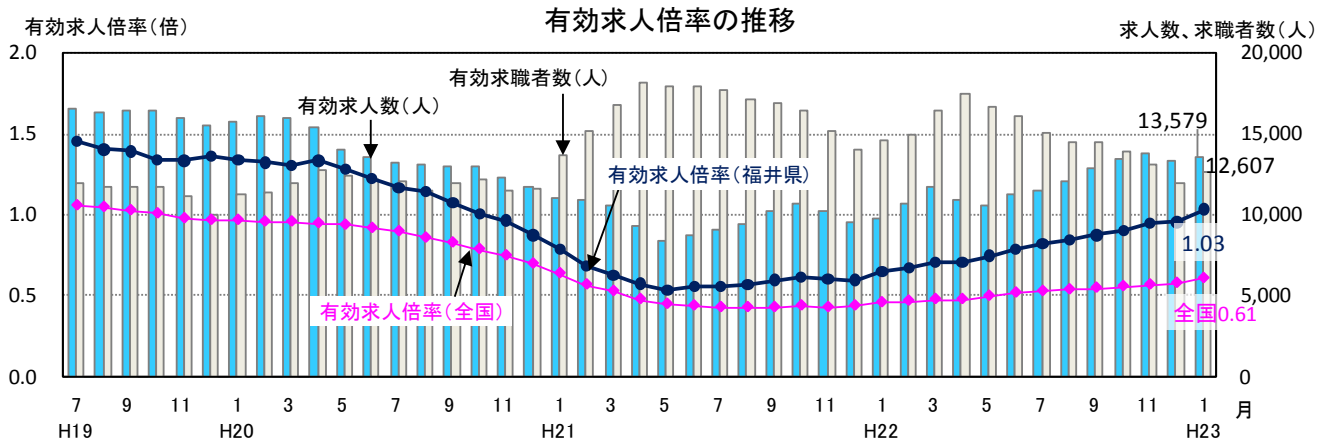
資料：中部経済産業局「管内大型小売店販売概況（平成23年1月速報）」

- ・ 2月の新車登録（届出）台数は3,547台で、前年同月比20.0%減と5か月連続で2桁の減となった。
〔内訳：普通車2,125台（前年同月比22.0%減）、軽自動車1,422台（同16.8%減）〕

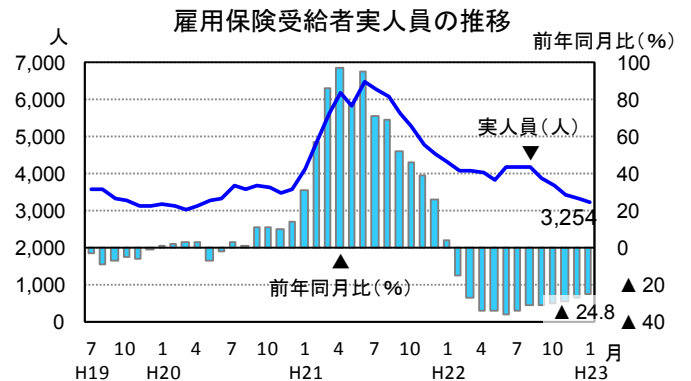
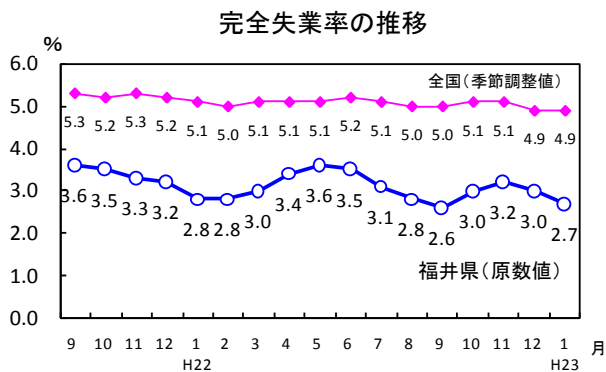


(4) 労働

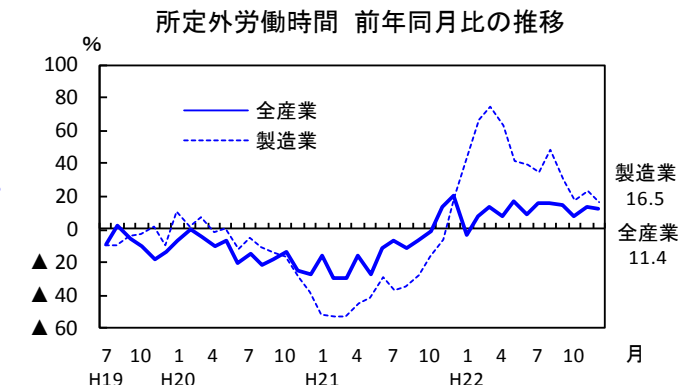
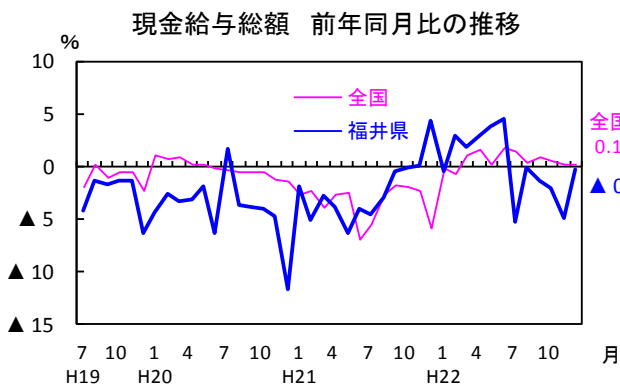
- ・ 1月の有効求人倍率（季節調整値、パートを含む）は1.03倍となり、2年3か月ぶりに1倍を上回った。一方、全国の有効求人倍率（同）は0.61倍となり、9か月連続で上昇した。



- ・ 1月の県内の完全失業率は2.7%（原数値）となり、前年同月に比べ0.1ポイント低下した。
- ・ 1月の雇用保険受給者実人員は3,254人で、5か月連続で減少した。また、前年同月比は24.8%減となり、12か月連続でマイナスとなった。



- ・ 12月の現金給与総額は518,268円で、前年同月比は0.3%減（指数による算出）と前月より4.6ポイント改善した。
- ・ 12月の所定外労働時間は9.8時間で、前年同月比11.4%増（同）となり、11か月連続で前年を上回った。また、製造業の所定外労働時間は13.4時間で、前年同月比は16.5%増と13か月連続で2桁の伸びとなった。
- ・ 12月の常用労働者数は291,627人で、前年同月比1.1%増（同）となった。
- ・ 平成22年平均の現金給与総額は293,479円（前年比0.1%増）となり、4年ぶりに増加した。
- ・ 平成22年平均の所定外労働時間は8.6時間（前年比10.1%増）となり、4年ぶりに増加した。
- ・ 平成22年平均の常用労働者数は290,946人（前年比0.9%増）となり、3年連続で増加した。

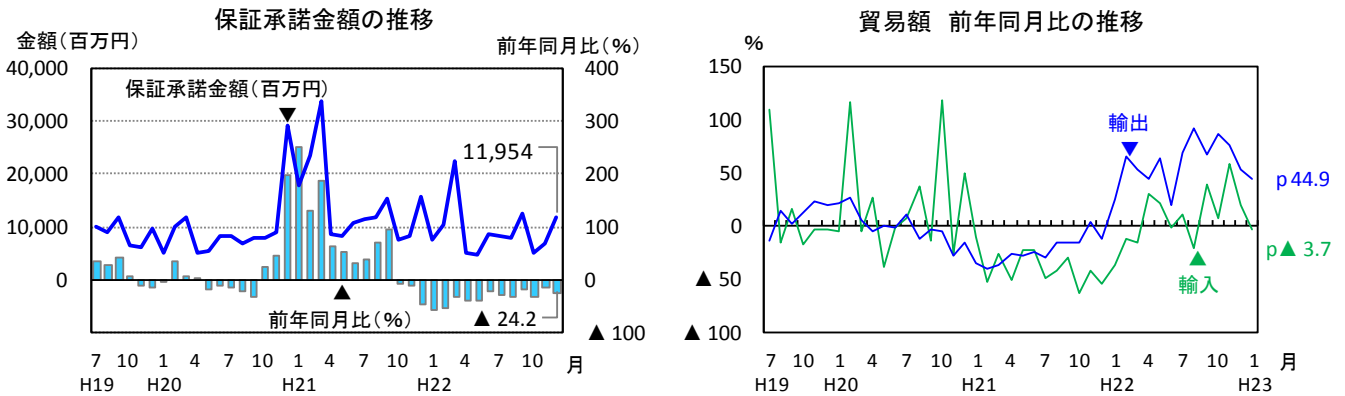


(5) 金融

- ・12月の保証承諾金額は119億5千4百万円で、前年同月比24.2%減と15か月連続で前年を下回った。
- ・1月の不渡手形金額は1億1百万円で、前年同月比36.4%増となった。
- ・1月の企業倒産は13件で前月比8件増となり、4か月ぶりに2桁の件数となった。負債総額は40億3千3百万円で前月比27億8千3百万円増、前年同月比33億1千4百万円増となった。

(6) 貿易

- ・1月の輸出額(速報値)は63億4千万円で、前年同月比44.9%増と13か月連続で前年を上回った。
- ・1月の輸入額(速報値)は37億7千4百万円で、前年同月比3.7%減と5か月ぶりに前年を下回った。
- ・平成22年の輸出額(確報値)は827億6千万円(前年比61.0%増)で、過去最高の額となった。

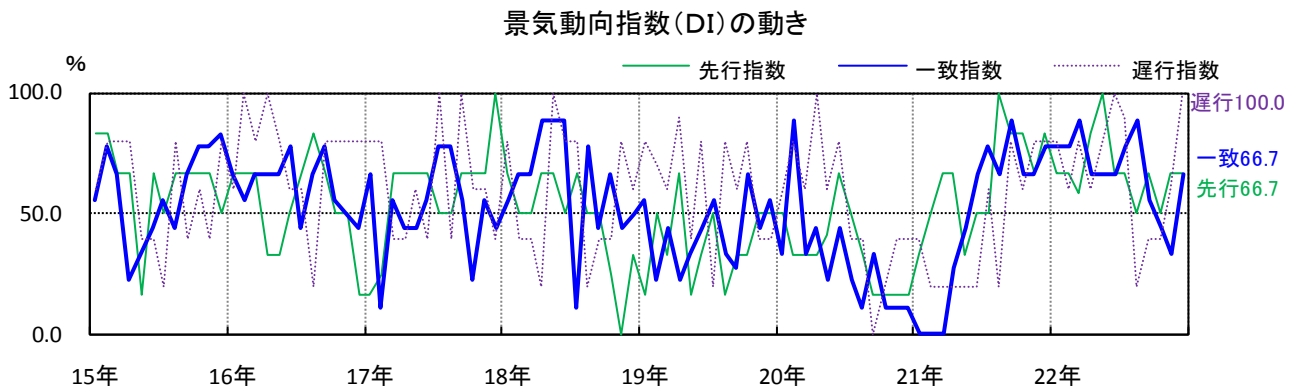


(7) 景気動向(福井県の景気動向指数 平成22年12月分)

生産が一進一退で推移する中、雇用は改善を続けるなど、景気が緩やかに持ち直していることを示している。(据置き)

12月の景気動向指数(DI) : 先行指数66.7%、一致指数66.7%、遅行指数100.0%

- ・先行指数(景気の動きを予測)は、2か月連続で50%を上回った。
- ・一致指数(景気の動きとほぼ一致)は、3か月ぶりに50%を上回った。
- ・遅行指数(景気の転換点や局面の確認)は、2か月連続で50%を上回った。



◇内閣府経済社会総合研究所 平成22年12月分 平成23年2月17日改訂

- ・12月の全国の景気動向指数(DI)は、先行指数63.6%、一致指数70.0%、遅行指数40.0%となり、景気動向指数(CI H17=100)は、先行指数101.4、一致指数103.5、遅行指数88.6となった。
- ・基調判断:「景気動向指数(CI一致指数)は、足踏みを示している。」



平成22年国勢調査結果
福井県速報値を公表しました。

<http://www.pref.fukui.lg.jp/doc/toukei/kokusei/2010kokusei.html>



平成22年10月1日

主要指標 (福井県)

<福井県>

年 月	人口 1)	鉱工業指数 2)			公共工事 請負契約額 億円 (年度)	着工建築物 床面積 千㎡	新設住宅 着工戸数 戸	消費者物価指数 (福井市)			
		生産 H17=100	出荷 H17=100	在庫 H17=100				総合 H17=100	前年比 %	生鮮食品を 除く総合 H17=100	前年比 %
年(年度)	人	H17=100	H17=100	H17=100	億円	千㎡	戸	H17=100	%	H17=100	%
20	812,479	101.6	101.6	121.7	1,607	910.1	4,714	101.5	1.4	101.5	1.5
21	808,589	81.5	82.9	99.8	1,268	787.8	3,995	100.5	△ 1.0	100.6	△ 0.9
22	※p 806,470	96.1	95.1	104.4	…	872.7	3,816	99.1	△ 1.4	99.0	△ 1.6
		(季調)	(季調)	(季調)				前年同月比		前年同月比	
21年12月	808,300	86.9	89.0	97.5	56	54.3	288	99.6	△ 2.0	100.0	△ 1.4
22年1月	808,027	100.8	94.9	104.5	45	45.1	169	99.6	△ 1.6	99.7	△ 1.3
2	807,568	92.7	93.3	104.7	58	52.5	259	99.0	△ 1.9	99.1	△ 1.8
3	807,181	92.8	91.4	102.3	132	61.2	279	99.1	△ 1.9	99.3	△ 1.8
4	805,772	92.5	92.6	101.9	19	64.4	318	99.1	△ 2.0	99.0	△ 2.1
5	805,952	96.6	95.4	104.0	17	67.5	445	99.2	△ 1.8	99.3	△ 1.5
6	805,679	94.5	94.8	103.8	97	102.5	312	99.0	△ 1.6	98.9	△ 1.9
7	805,557	99.7	98.6	101.9	69	108.1	418	98.6	△ 1.7	98.7	△ 1.8
8	805,400	99.1	98.4	101.4	115	77.5	360	98.8	△ 1.6	98.7	△ 1.4
9	805,372	95.9	94.7	101.9	108	93.8	356	98.9	△ 1.2	98.6	△ 1.5
10	※p 806,470	93.2	92.2	100.7	58	60.4	267	99.1	△ 0.6	98.9	△ 1.1
11	p 806,357	98.0	97.0	102.9	82	93.5	386	99.5	△ 0.5	99.2	△ 1.1
12	p 806,329	100.1	100.5	102.0	46	46.1	247	98.9	△ 0.7	99.0	△ 1.0
23年1月	p 806,060	…	…	…	…	…	…	98.9	△ 0.7	98.8	△ 0.9
2	p 805,727	…	…	…	…	…	…	…	…	…	…
前年同月比(%)	-	15.3	12.9	4.6	△ 18.0	△ 15.0	△ 14.2	△ 0.7	-	△ 0.9	-

1) 年値は10月1日現在、月の数値は各月1日現在推計人口。※印は平成22年10月1日現在の国勢調査人口(速報値)
2) 年平均は原指数。

<福井県>

年 月	家計 3)		大型小売店 販売額 前年比 4)	新車登録 (届出) 台数 5)		有効求人 倍率 6)	完全 失業率 7)	現金給与 総額 8)	総労働 時間 8)	所定外労働時間 8)	常用 8)
	消費支出 円	平均消費 性向 %	%	台	%	倍	%	%	%	%	%
年(年度)	円	%	%	台	%	倍	%	%	%	%	%
20	337,713	71.0	△ 2.8	42,032	△ 5.7	0.99	…	△ 4.5	△ 1.2	△ 14.6	△ 9.2
21	334,120	71.0	△ 6.7	38,677	△ 8.0	0.60	…	△ 2.0	△ 1.8	△ 12.7	△ 33.8
22	365,286	69.0	…	41,778	8.0	…	…	0.1	1.2	10.1	39.4
			前年同月比	前年同月比	(季調)			前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比
21年12月	388,138	49.4	△ 6.0	2,811	31.8	0.59	3.2	4.4	1.2	19.8	20.3
22年1月	329,298	82.9	△ 9.5	2,529	25.5	0.64	2.8	△ 0.4	1.2	△ 3.8	41.7
2	317,464	63.4	△ 5.5	4,435	13.9	r 0.67	2.8	3.0	1.4	6.7	67.0
3	365,066	82.9	△ 3.8	7,199	21.1	r 0.70	3.0	2.0	4.7	13.0	74.6
4	391,265	73.1	△ 4.9	2,918	29.2	r 0.70	3.4	2.9	1.7	7.4	63.6
5	408,820	98.6	△ 6.0	2,830	27.8	r 0.74	3.6	3.9	3.4	16.0	41.6
6	441,866	57.0	△ 1.9	3,858	20.0	r 0.78	3.5	4.6	2.4	8.2	39.2
7	399,926	57.4	△ 5.1	4,019	16.8	0.82	3.1	△ 5.3	△ 1.1	15.6	34.9
8	329,469	61.9	△ 3.0	3,448	43.1	0.84	2.8	△ 0.1	1.1	14.7	48.1
9	301,916	79.0	△ 2.4	3,848	△ 3.0	r 0.87	2.6	△ 1.3	0.2	14.3	29.7
10	394,654	82.2	△ 2.2	2,112	△ 32.2	0.90	3.0	△ 2.0	△ 0.5	7.1	17.9
11	330,839	83.8	△ 1.5	2,535	△ 25.3	0.94	3.2	△ 4.9	△ 0.3	12.8	23.8
12	402,845	48.0	r△ 4.2	2,047	△ 27.2	r 0.95	3.0	△ 0.3	△ 0.8	11.4	16.5
23年1月	317,446	77.7	p△ 2.8	2,154	△ 14.8	1.03	2.7	…	…	…	…
2	…	…	…	3,547	△ 20.0	…	…	…	…	…	…
前年同月比(%)	△ 3.6	-	-	△ 20.0	-	-	-	-	-	-	-

3) 二人以上の世帯のうち勤労者世帯について。4) 既存店ベース。5) 軽自動車含む。
6) 年度平均は原数値。新規学卒を除き、パートを含む。7) 原数値。8) 事業所規模5人以上について。

<福井県>

年 月	信用保証 保証承諾額 百万円 (年度)	手形交換 金額 百万円	企業倒産 9)		貿易額 10)		景気動向指数 (DI)			日銀短観業況判断 11)	
			件数	負債額 百万円	輸出 百万円	輸入 百万円	先行指数	一致指数	遅行指数	良い%-悪い%	製造業
年(年度)	百万円 (年度)	百万円	件	百万円	百万円	百万円	%	%	%		
20	163,909	938,061	134	51,337	67,895	95,953	-	-	-	-	-
21	138,778	758,444	104	37,664	51,405	55,943	-	-	-	-	-
22	…	718,046	77	18,539	r 82,760	p 58,631	-	-	-	-	-
21年12月	15,777	46,676	9	1,873	4,749	4,068	83.3	77.8	80.0	△ 43	△ 46
22年1月	7,595	55,599	4	719	4,374	3,920	66.7	77.8	80.0		
2	10,516	55,523	9	4,247	5,404	3,809	66.7	77.8	60.0	(3月調査)	
3	22,408	83,249	9	997	5,568	4,501	58.3	88.9	80.0	△ 34	△ 41
4	5,245	64,660	6	1,461	5,686	5,363	83.3	66.7	60.0		
5	4,856	60,425	5	992	6,590	4,824	100.0	66.7	80.0	(6月調査)	
6	8,638	59,894	4	327	5,350	5,030	66.7	66.7	100.0	△ 17	△ 27
7	8,270	43,785	4	295	8,045	5,971	66.7	77.8	90.0		
8	8,102	78,529	10	3,021	8,857	4,457	50.0	88.9	20.0	(9月調査)	
9	12,526	58,193	10	917	8,314	6,219	66.7	55.6	40.0	△ 10	△ 27
10	5,111	40,217	3	413	9,375	4,896	50.0	44.4	40.0		
11	6,858	70,622	8	3,900	7,915	r 4,754	66.7	33.3	60.0	(12月調査)	
12	11,954	47,351	5	1,250	r 7,282	p 4,886	66.7	66.7	100.0	△ 22	△ 22
23年1月	…	70,934	13	4,033	p 6,340	p 3,774	…	…	…	先行き△ 22	先行き△ 27
2	…	…	…	…	…	…	…	…	…	…	…
前年同月比(%)	△ 24.2	27.6	225.0	460.9	p 44.9	p△ 3.7	-	-	-	-	-

9) 負債額1千万円以上について。10) 敦賀税関支署、敦賀税関福井出張所の通関額の合計。内浦港(舞鶴税関支署管内)を除く。
11) 平成21年12月調査は調査対象企業の見直し後の新ベース。

主要指標 (全国)

<全国>

年 月	総人口 1)	鉱工業指数 2)			公共工事 請負 契約額 (年度) 億円	着工建築物 床面積 千㎡	新設住宅 着工戸数 戸	消費者物価指数					
		生産 H17=100	出荷 H17=100	在庫 H17=100				総合 H17=100	前年比 %	生鮮食品を 除く総合 H17=100	前年比 %		
年(年度)	万人												
20	12,769	103.8	104.3	109.0	97,405	157,411	1,093,485	101.7	1.4	101.6	1.5		
21	12,751	81.1	82.1	93.1	95,332	115,486	788,410	100.3	△ 1.4	100.3	△ 1.3		
22	※p 12,806	r 94.0	r 95.6	r 96.5	...	121,455	813,126	99.6	△ 0.7	99.3	△ 1.0		
		(季調)	(季調)	(季調)				前年同月比		前年同月比			
21年12月	12,752	90.4	90.9	93.0	7,486	9,420	69,298	99.6	△ 1.7	99.8	△ 1.3		
22年1月	12,748	94.3	95.0	94.0	5,349	8,970	64,951	99.4	△ 1.3	99.2	△ 1.3		
2	12,749	93.7	94.8	95.5	5,845	8,641	56,527	99.3	△ 1.1	99.2	△ 1.2		
3	12,743	94.8	96.7	94.0	14,160	10,366	65,008	99.6	△ 1.1	99.5	△ 1.2		
4	12,745	96.0	98.1	94.6	3,326	9,905	66,568	99.6	△ 1.2	99.2	△ 1.5		
5	12,741	96.1	96.4	96.5	4,041	9,262	59,911	99.7	△ 0.9	99.3	△ 1.2		
6	12,743	95.0	96.6	97.2	7,828	10,480	68,688	99.7	△ 0.7	99.3	△ 1.0		
7	12,745	94.8	96.5	96.7	7,232	r 10,701	r 68,809	99.2	△ 0.9	99.0	△ 1.1		
8	12,744	94.3	95.7	97.5	7,940	10,698	r 71,921	99.5	△ 0.9	99.1	△ 1.0		
9	r 12,739	92.8	95.2	97.6	10,854	11,279	71,998	99.8	△ 0.6	99.1	△ 1.1		
10	※p 12,806	90.9	92.3	96.6	6,897	10,602	71,390	100.2	0.2	99.5	△ 0.6		
11	p 12,739	91.8	94.7	94.9	7,507	10,271	72,838	99.9	0.1	99.4	△ 0.5		
12	p 12,739	r 94.8	r 95.8	r 96.4	6,337	10,279	74,517	99.6	0.0	99.4	△ 0.4		
23年1月	p 12,737	p 97.1	p 96.9	p 100.9	99.4	0.0	99.0	△ 0.2		
2	p 12,737		
前年同月比(%)	-	p 4.7	p 3.2	p 7.3	△ 15.4	9.1	7.5	0.0	-	△ 0.2	-		
資料出所	総務省 統計局	経済産業省			国土交通省		総務省統計局						

1) 年値は10月1日現在、月の数値は各月1日現在推計人口。※印は平成22年10月1日現在の国勢調査人口(速報値)
2) 年平均は原指数。

<全国>

年 月	家計 3)		大型小売店 販売額 前年度比 4)	新車登録(届出)台数 5)	有効求人 倍率 6)	完全 失業率 7)	現金給与 総額 8)	総労働 時間 8)	所定外労働時間 8)	常用 8)		
	消費支出 円	平均消費 傾向 %										
年(年度)	円	%	%	台	%	%	%	%	%	%		
20	324,929	73.4	△ 4.2	5,082,133	△ 5.1	0.77	4.1	△ 0.3	△ 1.2	△ 1.5	△ 7.3	1.5
21	319,060	74.6	△ 6.4	4,609,182	△ 9.3	0.45	5.2	△ 3.8	△ 2.9	△ 15.2	△ 32.2	0.2
22	318,315	74.0	...	4,956,038	7.5	r 0.6	r 1.4	r 9.0	r 32.3	r 0.3
		前年同月比		前年同月比		(季調)	(季調)	前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比
21年12月	359,254	46.8	△ 4.6	372,601	21.6	r 0.44	5.2	△ 5.9	△ 0.9	△ 3.2	8.4	△ 0.2
22年1月	321,633	88.8	△ 5.7	366,657	21.5	0.46	r 5.1	△ 0.2	0.4	4.4	31.1	△ 0.2
2	285,211	72.9	△ 4.0	458,207	20.4	0.47	r 5.0	△ 0.7	0.6	11.4	54.6	0.2
3	352,552	97.3	△ 4.9	674,489	23.5	r 0.48	r 5.1	1.0	3.3	14.5	57.3	0.2
4	331,621	86.4	△ 3.7	352,461	24.1	0.48	5.1	1.6	1.6	11.9	53.4	0.1
5	303,326	94.6	△ 3.9	356,144	22.0	0.50	r 5.1	0.1	1.3	10.4	46.7	0.4
6	297,809	49.7	△ 3.1	448,807	17.4	0.52	r 5.2	1.8	0.8	10.2	44.7	0.2
7	316,659	68.3	△ 1.3	486,599	12.9	0.53	r 5.1	1.4	0.1	11.1	36.5	0.5
8	323,758	83.3	△ 1.8	424,967	37.7	0.54	r 5.0	0.4	1.9	10.1	29.9	0.5
9	307,437	87.3	△ 1.7	471,949	△ 1.2	0.55	5.0	0.9	2.0	7.6	22.1	0.6
10	320,727	76.4	0.4	304,326	△ 23.2	0.56	5.1	0.5	0.7	6.2	15.3	0.7
11	309,548	86.6	0.1	323,587	△ 25.9	0.57	5.1	0.2	1.5	6.1	13.8	0.7
12	349,495	46.1	r △ 1.7	287,845	△ 22.7	r 0.58	4.9	r 0.1	r 1.2	r 5.1	r 11.4	r 0.6
23年1月	317,907	90.7	p △ 0.7	r 305,491	△ 16.7	0.61	4.9	p 0.2	p △ 0.3	p 2.1	p 6.6	p 0.8
2	401,288	△ 12.4
前年同月比(%)	△ 1.2	-	-	△ 12.4	-	-	-	-	-	-	-	-
資料出所	総務省統計局		経済産業省	(社)日本自動車販売協会連合会 (社)全国軽自動車協会連合会	厚生労働省	総務省 統計局	厚生労働省					

3) 二人以上の世帯のうち勤労者世帯について。 4) 既存店ベース。 5) 軽自動車(その他の台数除く)含む。
6) 年度平均は原数値。新規学卒を除き、パートを含む。 7) 年度平均は原数値。 8) 事業所規模5人以上について。

<全国>

年 月	信用保証 保証承諾額 億円	手形交換 金額 億円	企業倒産 9)		貿易額		景気動向指数(CI)			日銀短観業況判断 10)		
			件数	負債額 億円	輸出 億円	輸入 億円	先行指数 H17=100	一致指数 H17=100	遅行指数 H17=100	良い%-悪い%	製造業	非製造業
年(年度)	億円	億円	件	億円	億円	億円	H17=100	H17=100	H17=100			
20	195,811	4,329,746	15,646	122,920	810,181	789,547	-	-	-	-	-	
21	166,252	3,735,306	15,480	69,301	541,706	514,994	-	-	-	-	-	
22	...	3,758,952	13,321	71,608	674,054	p 606,390	-	-	-	-	-	
21年12月	18,161	299,933	1,136	2,956	54,117	48,691	93.9	96.3	81.7	△ 25	△ 21	
22年1月	8,786	279,864	1,063	26,032	49,016	48,406	96.7	99.2	83.9			
2	11,626	293,122	1,090	4,388	51,279	44,806	98.2	99.4	84.3	(3月調査)		
3	19,061	389,543	1,314	3,109	60,036	50,538	101.9	100.7	85.0	△ 14	△ 14	
4	8,091	368,854	1,154	2,700	58,879	51,530	102.1	101.8	83.8			
5	8,895	316,948	1,021	3,313	53,098	49,938	99.5	102.0	84.7	(6月調査)		
6	12,665	344,786	1,148	2,838	58,668	51,846	100.1	102.4	85.2	1	△ 5	
7	10,996	283,072	1,066	2,753	59,827	51,835	100.0	102.9	87.2			
8	10,015	308,141	1,064	1,889	52,079	51,239	99.6	103.2	87.2	(9月調査)		
9	14,225	307,629	1,102	14,180	58,409	50,524	98.8	102.1	88.1	8	2	
10	7,874	272,330	1,136	5,201	57,241	49,057	97.7	100.7	88.8			
11	10,581	294,666	1,061	2,738	54,398	52,807	100.6	102.4	87.8	(12月調査)		
12	15,800	299,992	1,102	2,465	61,123	p 53,865	101.4	103.5	88.6	5	1	
23年1月	...	283,152	1,041	2,364	49,703	p 54,456	先行き△ 2	先行き△ 1	
2	
前年同月比(%)	△ 13.0	1.2	△ 2.1	△ 90.9	1.4	p 12.5	-	-	-	-	-	
資料出所	(社)全国信用保 証協会連合会	全国銀行 協会	(株)東京商工リサーチ	財務省	内閣府			日本銀行				

9) 負債額1千万円以上について。 10) 平成21年12月調査は調査対象企業の見直し後の新ベース。

福 井 県 の 主 要 指 標 (つづき)

【貿易】					【景気動向】				
年 月	貿易額				景気動向指数 (DI)			日銀短観業況判断	
	輸出	前年比	輸入	前年比	先行指数	一致指数	遅行指数	良い%-悪い%	
年(年度)	百万円	%	百万円	%	%	%	%	製造業	非製造業
平成 12	44,314	9.4	56,400	5.5	-	-	-	-	-
13	54,865	23.8	64,875	15.0	-	-	-	-	-
14	76,528	39.5	64,332	△ 0.8	-	-	-	-	-
15	76,692	0.2	60,373	△ 6.2	-	-	-	-	-
16	58,423	△ 23.8	56,419	△ 6.5	-	-	-	-	-
17	72,876	24.7	65,770	16.6	-	-	-	-	-
18	69,407	△ 4.8	74,379	13.1	-	-	-	-	-
19	69,425	0.0	82,984	11.6	-	-	-	-	-
20	67,895	△ 2.2	95,953	15.6	-	-	-	-	-
21	51,405	△ 24.3	55,943	△ 41.7	-	-	-	-	-
22	r 82,760	r 61.0	p 58,631	p 4.8	-	-	-	-	-
年 月									
19年 1月	4,438	△ 16.6	7,216	53.1	16.7	55.6	80.0		
2	4,387	△ 22.6	4,173	△ 31.6	50.0	22.2	70.0	(3月調査)	
3	5,524	△ 9.7	7,356	25.3	33.3	44.4	60.0	15	3
4	5,701	7.1	6,567	△ 15.1	66.7	22.2	90.0		
5	5,615	4.1	8,303	44.1	16.7	33.3	40.0	(6月調査)	
6	6,070	△ 6.5	6,707	34.7	33.3	44.4	80.0	18	△ 8
7	6,262	△ 14.8	9,861	110.8	50.0	55.6	20.0		
8	6,347	13.6	6,965	△ 14.5	16.7	33.3	80.0	(9月調査)	
9	6,183	0.9	7,341	16.4	33.3	27.8	60.0	19	△ 19
10	6,331	12.3	5,607	△ 17.4	33.3	66.7	80.0		
11	6,087	22.7	6,887	△ 3.6	50.0	44.4	40.0	(12月調査)	
12	6,481	19.3	6,001	△ 2.4	50.0	55.6	40.0	2	△ 25
20年 1月	5,414	22.0	6,868	△ 4.8	50.0	33.3	60.0		
2	5,516	25.7	9,058	117.1	33.3	88.9	80.0	(3月調査)	
3	5,845	5.8	7,032	△ 4.4	33.3	33.3	60.0	△ 3	△ 22
4	5,426	△ 4.8	8,309	26.5	33.3	44.4	100.0		
5	5,587	△ 0.5	5,135	△ 38.2	41.7	22.2	60.0	(6月調査)	
6	5,976	△ 1.5	6,609	△ 1.5	66.7	44.4	80.0	△ 12	△ 30
7	6,915	10.4	10,568	7.2	50.0	22.2	40.0		
8	5,531	△ 12.9	9,591	37.7	33.3	11.1	40.0	(9月調査)	
9	5,948	△ 3.8	6,367	△ 13.3	16.7	33.3	0.0	△ 33	△ 18
10	5,991	△ 5.4	12,292	119.2	16.7	11.1	20.0		
11	4,342	△ 28.7	5,122	△ 25.6	16.7	11.1	40.0	(12月調査)	
12	5,404	△ 16.6	9,002	50.0	16.7	11.1	40.0	△ 33	△ 36
21年 1月	3,490	△ 35.5	6,228	△ 9.3	33.3	0.0	40.0		
2	3,259	△ 40.9	4,273	△ 52.8	50.0	0.0	20.0	(3月調査)	
3	3,627	△ 37.9	5,268	△ 25.1	66.7	0.0	20.0	△ 78	△ 47
4	3,953	△ 27.1	4,110	△ 50.5	66.7	27.8	20.0		
5	4,007	△ 28.3	3,974	△ 22.6	33.3	44.4	20.0	(6月調査)	
6	4,501	△ 24.7	5,096	△ 22.9	50.0	66.7	20.0	△ 71	△ 53
7	4,767	△ 31.1	5,331	△ 49.6	50.0	77.8	60.0		
8	4,607	△ 16.7	5,604	△ 41.6	100.0	66.7	20.0	(9月調査)	
9	4,952	△ 16.7	4,456	△ 30.0	83.3	88.9	80.0	△ 54	△ 42
10	5,004	△ 16.5	4,534	△ 63.1	83.3	66.7	60.0		
11	4,490	3.4	3,000	△ 41.4	66.7	66.7	80.0	(12月調査)	
12	4,749	△ 12.1	4,068	△ 54.8	83.3	77.8	80.0	△ 43	△ 46
22年 1月	4,374	25.3	3,920	△ 37.1	66.7	77.8	80.0		
2	5,404	65.8	3,809	△ 10.9	66.7	77.8	60.0	(3月調査)	
3	5,568	53.5	4,501	△ 14.6	58.3	88.9	80.0	△ 34	△ 41
4	5,686	43.8	5,363	30.5	83.3	66.7	60.0		
5	6,590	64.5	4,824	21.4	100.0	66.7	80.0	(6月調査)	
6	5,350	18.9	5,030	△ 1.3	66.7	66.7	100.0	△ 17	△ 27
7	8,045	68.8	5,971	12.0	66.7	77.8	90.0		
8	8,857	92.3	4,457	△ 20.5	50.0	88.9	20.0	(9月調査)	
9	8,314	67.9	6,219	39.6	66.7	55.6	40.0	△ 10	△ 27
10	9,375	87.4	4,896	8.0	50.0	44.4	40.0		
11	7,915	76.3	r 4,754	r 58.5	66.7	33.3	60.0	(12月調査)	
12	r 7,282	r 53.3	p 4,886	p 20.1	66.7	66.7	100.0	△ 22	△ 22
23年 1月	p 6,340	p 44.9	p 3,774	p△ 3.7	…	…	…	… 先行き△ 22	… 先行き△ 27
2	…	…	…	…	…	…	…	…	…
前月比(%)	p△ 12.9	-	p△ 22.8	-	-	-	-	-	-
前年同月比	p 44.9	-	p△ 3.7	-	-	-	-	-	-
資料出所	大阪税関 *敦賀税関支署、敦賀税関支署福井出張所の 通関額の合計。内浦港（舞鶴税関支署管内） を除く。				県政策統計課 「福井県の景気動向指数」 *採用しているすべての系列が公表され ていない月には、指数の値にPを付けて いる。			日本銀行金沢支店 *平成21年12月調査 は調査対象企業の見直 し後の新ベース	

用語の説明

【生産】

・ 鉱工業指数

鉱工業の生産活動の水準と動向をみる指標で、生産・出荷・在庫を数量面からとらえ指数化したもの。
なお、月別の数値は季節調整済指数である。

・ 織物生産

調査範囲：従業者 10 人以上のものおよび経済産業大臣の指定するもの。

織物生産月報を提出しなければならない 2 以上の工場を有する企業（本社）であって、
原材料または製品を保有するもの。

【消費】

・ 家計（福井市勤労者世帯）

平均消費性向（％）＝消費支出÷可処分所得×100

・ 大型小売店販売額（百貨店およびスーパー）

百貨店およびスーパーとは、従業者 50 人以上の小売商店であって次に該当するもの。

（1）百貨店：日本標準産業分類の百貨店のうち（2）のスーパーに該当しない商店であって、
かつ売場面積が 1,500 m²以上の商店。

（2）スーパー：売り場面積が 1,500 m²以上で、その 50%以上において、セルフサービス方式を採用
している商店。

なお、前年同月比は店舗調整後の値（既存店ベース）。店舗調整とは、調査対象商店の定義変更およ
び移動があった場合、前年同月比を調査対象となった商店のみで算出すること。

・ 新車登録台数：軽自動車を含む自動車の新車販売台数。

【労働】

・ 労働市場月報 数値は一般職業紹介状況で、新規学卒を除きパートを含む。

有効求人倍率（原数値）＝月間有効求人数÷月間有効求職者数

新規求人倍率（原数値）＝新規求人数÷月間新規求職者数

就職率（％）＝就職件数÷月間有効求職者数×100

・ 福井県労働状況調査

完全失業率（％）（原数値）＝完全失業者数÷労働力人口（就業者と完全失業者の合計）×100

※「3 か月後方移動平均」（公表対象の月とその前月、前々月の計 3 か月の平均値）を使用。

<参考>総務省「労働力調査」における完全失業率の都道府県別結果（モデル推計値）

労働力調査は都道府県別の推計を前提とした標本抽出を行っておらず標本規模も小さいことなどにより、全国結果
に比べ結果精度を確保できないことから、都道府県別結果については、平成 18 年 5 月より時系列回帰モデルを用いて
統計学的処理した「モデル推計値」として平成 9 年以降の四半期平均および年平均結果が公表されている。詳しくは、
総務省統計局ホームページより「都道府県別結果の新たな統計的手法による推計（時系列回帰モデルによる推計）に
ついて」を参照されたい。

URL：<http://www.stat.go.jp/data/roudou/pref/pdf/02.pdf>

・ 毎月勤労統計調査 数値は常用労働者を常時 30 人以上雇用する第一種事業所のもの。

現金給与総額・総労働時間 … 常用労働者一人平均

【景気動向指数】

景気動向指数は、生産、雇用など様々な経済活動での重要かつ景気に敏感な指標の動きを統合すること
によって、景気の現状把握及び将来予測に資するために作成された統合的な景気指標であり、DI(Diffusion
Index)とCI(Composite Index)がある。

DIは、採用系列のうち、3 か月前と比較して拡張した系列の割合を示す(DI＝拡張系列数／採用系列数
×100(％)) ことにより、景気の広がりを見る指標であるのに対し、CIは各指標の前月比の変化量を合成
することにより、景気のテンポ(量感)を測定する指標である。

(注) r＝改訂値 p＝速報値

前月比・前年同月比は、単位未満を端数処理する前の数値で計算している。

(参考)

全国および北陸の経済概況

○全国 【内閣府「月例経済報告」より抜粋】

今 回 (平成23年2月21日)	前 回 (平成23年1月21日)
<p>景気は、持ち直しに向けた動きがみられ、足踏み状態を脱しつつある。ただし、失業率が高水準にあるなど依然として厳しい状況にある。</p> <p>個人消費は、このところおおむね横ばいとなっている。設備投資は、持ち直している。住宅建設は、持ち直している。公共投資は、総じて低調に推移している。輸出は、持ち直しの動きがみられる。輸入は、横ばいとなっている。貿易・サービス収支の黒字は、横ばいとなっている。</p> <p>生産は、持ち直しの動きがみられる。企業収益は、改善している。企業の業況判断は、慎重さがみられる。倒産件数は、おおむね横ばいとなっている。雇用情勢は、依然として厳しいものの、持ち直しの動きがみられる。</p> <p>国内企業物価は、このところ緩やかに上昇している。消費者物価は、このところ下落テンポが緩やかになっている。株価（日経平均株価）は、10,300円台から10,200円台まで下落した後、10,800円台まで上昇している。対米ドル円レートは、82円台から81円台まで円高方向で推移した後、83円台まで円安方向で推移している。</p> <p>先行きについては、海外経済の改善や各種の政策効果などを背景に、景気が持ち直していくことが期待される。一方、海外景気や為替レート、原油価格の動向等によっては、景気が下振れするリスクが存在する。また、デフレの影響や、雇用情勢の悪化懸念が依然残っていることにも注意が必要である。</p>	<p>景気は、足踏み状態にあるが、一部に持ち直しに向けた動きがみられる。ただし、失業率が高水準にあるなど依然として厳しい状況にある。</p> <p>個人消費は、持ち直しているものの、一部に弱い動きもみられる。設備投資は、持ち直している。住宅建設は、持ち直している。公共投資は、総じて低調に推移している。輸出は、緩やかに減少している。輸入は、横ばいとなっている。貿易・サービス収支の黒字は、横ばいとなっている。</p> <p>生産は、下げ止まりの兆しがみられる。企業収益は、改善している。企業の業況判断は、慎重さがみられる。倒産件数は、緩やかな増加傾向にある。雇用情勢は、依然として厳しいものの、持ち直しの動きがみられる。</p> <p>国内企業物価は、このところ緩やかに上昇している。消費者物価は、このところ下落テンポが緩やかになっている。株価（日経平均株価）は、10,200円台から10,500円台まで上昇している。対米ドル円レートは、81円台まで円高方向で推移した後、83円台まで円安方向で推移し、その後82円台で推移している。</p> <p>先行きについては、当面は弱さが残るとみられるものの、海外経済の改善や各種の政策効果などを背景に、景気が持ち直していくことが期待される。一方、海外景気の下振れ懸念や為替レートの変動などにより、景気がさらに下押しされるリスクが存在する。また、デフレの影響や、雇用情勢の悪化懸念が依然残っていることにも注意が必要である。</p>

○北陸 【日本銀行金沢支店「北陸の金融経済月報」より抜粋】

今 回 (平成23年2月8日)	前 回 (平成23年1月12日)
<p>北陸の景気は、持ち直しの動きが弱まりつつある。</p> <p>最終需要をみると、輸出は、為替円高や海外での一部製品の在庫調整の影響から増加ペースが鈍化している。設備投資、住宅投資は下げ止まっており、個人消費も一部政策効果の減少がみられるものの、全体としては下げ止まりつつある。公共投資は減少している。</p> <p>こうした中、当地製造業の生産は増加ペースが鈍化しつつある。業種別にみると、主力の電気機械（デジタル家電・白物家電・携帯電話関連の電子部品等）は中国等アジア向けの受注鈍化等から、横ばい圏内の動きとなっている。一方、化学は医薬品を中心に増加が続いているほか、一般機械は海外向けを中心に着実に持ち直しており、鉄鋼・非鉄も持ち直している。金属製品、繊維は低水準ながら幾分持ち直している。</p> <p>企業収益は低水準ながら改善が続いている。また、雇用・所得は厳しさが幾分和らいでいる。この間、為替円高を受け、企業の業況感は慎重化している。</p> <p>先行きは、中国等アジアを中心とした海外需要増を背景に、持ち直しの動きが徐々に強まってくるとみられる。もっとも、海外経済の不確実性や為替相場変動の影響について注意が必要であることから、慎重にみていく必要がある。</p>	<p>北陸の景気は、持ち直しの動きが弱まりつつある。</p> <p>最終需要をみると、輸出は、為替円高や海外での一部製品の在庫調整の影響から増加ペースが鈍化している。設備投資、住宅投資は下げ止まっており、個人消費も一部政策効果の減少がみられるものの、全体としては下げ止まりつつある。公共投資は減少している。</p> <p>こうした中、当地製造業の生産は増加ペースが鈍化しつつある。業種別にみると、主力の電気機械（デジタル家電・白物家電・携帯電話関連の電子部品等）は中国等アジア向けの受注鈍化等から、横ばい圏内の動きとなっている。一方、化学は医薬品を中心に増加が続いているほか、一般機械は海外向けを中心に着実に持ち直しており、鉄鋼・非鉄も持ち直している。金属製品、繊維は低水準ながら幾分持ち直している。</p> <p>企業収益は低水準ながら改善が続いている。また、雇用・所得は厳しさが幾分和らいでいる。この間、為替円高を受け、企業の業況感は慎重化している。</p> <p>先行きは、一部政策効果の減少や輸出鈍化の影響から、持ち直しの動きが鈍化するとみられるが、その後は中国等アジアを中心とした海外需要増を背景に、緩やかな回復経路に復していくとみられる。もっとも、海外経済の不確実性や為替相場変動の影響について注意が必要であることから、慎重にみていく必要がある。</p>